

1. ITを活用した酪農用自動給餌システムの開発

○農業者－酪農用機械製造業者－IT企業者等

【北海道札幌市】

・酪農家、IT企業と連携し、個々の牛の乳量等に応じて給餌量が自動的に決定される酪農用自動給餌システムを開発。

・酪農家での実証試験により、システムの有効性を確認。

→給餌時間が従来の1/20と、大幅な時間短縮を達成。

・大学、酪農コンサルとも連携し、家畜栄養学に基づく給餌量自動算出機能の開発等、より高度な自動給餌システムを開発中。

・平成18年度売上：約2億円

中核団体：北原電牧(株)



3. IT農業の実践とフードチェーンシステムの構築

○農業者－IT企業者

【北海道北見市】

○農業者－食品加工会社

中核団体：(株)イソップアグリシステム

・農業者とIT、観光等の企業が共同で出資した農業生産法人。

・情報技術の利活用による大規模科学的営農システムを構築。これにより、生産コストの低減、高品質、安心・安全な農産物の生産を実現。

・また、流通、加工、販売を担う企業とフードチェーンシステムを構築中。

・平成18年度売上：2,900万円



2. 建設業のハーブビジネス事業参入

○農業者－建設業者－大学－公設試験場－支援機関

【北海道北見市】

・建設業である舟山組(株)が、無農薬オーガニックをコンセプトにハーブビジネスに参入。

・97年には農業生産法人(有)香遊生活を設立。

・事業化にあたり北見工業大学、道立オホーツク圏地域食品加工技術センター、北見工業技術センター、北海道科学技術総合振興センター等と産学連携により事業を進めている。

・平成18年度売上：4,000万円

中核団体：(財)北海道科学技術総合振興センター



4. 中小企業ネットワークを活かした地酒造り

○JA－酒醸造業者－中小企業家同友会

【北海道苫小牧市】

・北海道中小企業家同友会の勉強会で地元農産品で全国に誇れる特産品作りを検討した結果、日本酒作りに取り組むことが決定。

・米、水は地元産品を活用。醸造については、中小企業家同友会のネットワークを活用し、小樽市の曲イ田中酒造(株)に依頼。地酒「美苦(びせん)」を開発、商品化。

・中小企業家同友会のネットワークを中心とした商品プロモーション活動の結果、販売網を拡大するとともに、地元食品製造業と連携した菓子類の製造も実現。

・平成18年度売上：2,000万円

中核団体：北海道中小企業家同友会苫小牧支部(美苦(びせん)みのり会)



農商工連携88選（北海道内分）

5. 地場産小麦から高品質な麺を開発

○農業者－製粉業者－製麺会社－大学－公設試験場

【北海道江別市】

- ・小麦生産農家が栽培の難しい「ハルユタカ」の「初冬まき」手法を導入。
- ・製粉業者が少ロット対応の製粉システムを構築、製麺業者が手作り工房を構築し、高品質な麺を開発。
- ・大学、公設試が栽培技術や品質確保・成分分析で協力。
- ・江別経済ネットワークの活動の一環。
- ・地域ブランド「江別小麦めん」として、年間260万食を販売。
- ・平成18年度売上：約3億円

中核団体：江別麦の会



7. 牧場のオリジナル商品開発とショールームの開設

【北海道上士幌町】

○酪農業者－農業コンサル・デザイン会社

- ・土づくりを中心に考えた安全な商品を生産。オリジナル商品の開発と統一感のあるパッケージによりブランドを確立。
- ・また、牧場内に統一したデザインによるティー（ショー）ルームを開設し、消費者に生産者のメッセージをアピール。
- ・平成18年度売上：8,500万円（商品販売及び飲食部門）

中核団体：(有)十勝しんむら牧場



6. 環境に配慮した森林づくりと家づくりの連携

○森林組合－製材工場－工務店

【北海道下川町】

- ・森林組合が中心となり、下川町の森林が国際的な森林認証であるFSC（森林管理協議会）の認証を取得。
- ・森林組合、製材工場、工務店が連携し、環境意識の高い消費者を対象として、森林認証やFSC認証材の価値をPR。
- ・工務店は、環境や健康意識の高い消費者のこだわりに応じたFSC材による地域材住宅の建築を展開。

中核団体：(財)下川町ふるさと開発振興公社

